

# 習近平が目指す国際秩序

大嶋 英一

## Xi Jinping's Quest for a New International Order

Eiichi OSHIMA

### はしがき

中国は習近平政権になってから、「世界は百年に一度の大変革の時代にある」との国際認識の下、「人類運命共同体」の構築を目指す「新型国際関係」を提唱し、グローバルガバナンスの改革に積極的に取り組んでいる。習近平国家主席は、一方で中国は国際秩序の擁護者であると繰り返している<sup>1</sup>が、他方で国際秩序をより公正で合理的な方向に発展するよう推進すると主張している。実際、中国は米国を中心とする西側諸国が形成してきた国際秩序に関しては、「少数の国が制定した『ルールに基づく』国際秩序である」として反対しており、中国が現行の国際秩序に満足していないことが窺われる。習近平は、国連憲章を断固擁護すると言っているが、ロシアのウクライナ侵攻に対しては事実上ロシアを擁護する姿勢を示すなど、言行が一致していないケースが増えている。

それでは中国は何を実現するために、どのような国際秩序を目指しているのであろうか？そして、中国はそれをどのように実現しようとしているのであろうか？歴史は、新興大国が既存の秩序に不満を持つと戦争になりやすいことを示している。それゆえ中国がどのような国際秩序を目指しているかは、日本を含むアジア・太平洋のみならず世界の平和と安全にとって極めて大きな影響を及ぼすから、その解明は重要である。

本稿では、まず習近平の講話などの中国の公式見解や実際の政策に基づき、以下の4点について明らかにする。

1. 中国が主張している「世界は百年に一度の大変局」とは何を指しているのか？
2. 中国が提唱する人類運命共同体と新型国際関係お

<sup>1</sup> 2022年11月14日の米中首脳会談で習近平は「中国は国際秩序の改変を求めず」「米国に取って代わるつもりはない」と述べている。2022年11月14日人民日報

よび新型大国関係とはどのようなもので、国際秩序とどんな関係にあるのか？

3. 中国は国際秩序の擁護者であると述べているが、中国が擁護する国際秩序と擁護しない国際秩序とはそれぞれどのようなものか？
4. 中国はなぜグローバルガバナンスの改革に積極的に参与するようになったのか？グローバルガバナンスの改革と国際秩序の関係はどのようなものか？

次に、以上の結果とロシアのウクライナ侵攻に対する中国の対応を比較することにより、中国が実際に目指す国際秩序とはどのようなものであるかを明らかにする。

### 第1節 世界は大変局の時代—中国の国際認識

近年、中国は「世界は百年に一度の大変局にある」との表現を好んで使っている<sup>2</sup>。中国が指摘する「大変局」とは何を指しているのだろうか？これについて、習近平は「世界の多極化、経済のグローバル化の進展、社会の情報化、文化の多様化の進展、新たな科学技術革命と産業革命の萌芽」を挙げている<sup>3</sup>。しかし、中国が主張している「大変局」とは、これにとどまらない。

中国外交部の共産党委員会が作成した文章<sup>4</sup>によれば、国際間のパワーバランスに大きな変化が生じているとして、

<sup>2</sup> 例えば、習近平国連総会一般演説（2020年9月22日）。習近平は2012年に中央軍事委員会主席に就任した直後に早くも「世界は大発展・大変革・大調整にある」との認識を示している。「胡锦涛习近平出席中央军委扩大会议并发表重要讲话」2012年11月18日人民日报

<sup>3</sup> 「共同构建人类命运共同体」2017年1月18日新华社

<sup>4</sup> 外交部党委「以习近平外交思想为引领 开创新时代外交工作新局面」2021年12月7日人民日报

第一に、新興国と途上国が世界経済を牽引しており先進国が主導する国際政治経済秩序は国際関係の現実とそぐわなくなっている（下線は筆者。経済秩序のみならず政治秩序に言及していることに注意）、

第二に、世界経済の中心が欧米からアジアに移りつつあり世界の構造に大きな変化が進行中である、

第三に、西側のソフトパワーが衰え、いわゆる「自由民主」のオーラは消え、海外への「民主主義移植」は失敗した、

とした上で、「世界の構造的変化を推進しているのは中国の発展である」としている。そして、習近平は「中華民族の偉大な復興が百年に一度の世界の大変局の重要な原因であり、百年に一度の世界の大変局が中華民族の偉大な復興に大きな機会をもたらす」（下線は筆者）と強調したとしている。中国の超大国化に伴うパワーバランスの大きな変化が国際秩序の変化を促し、国際秩序の変化が中華民族の偉大な復興<sup>5</sup>に結びつくということを示す発言である。

以上まとめれば、「世界は百年に一度の大変局にある」とは主として中国の台頭に伴うパワーバランスの変化、さらには中国が米国を凌ぐ超大国になる過程にあるという世界の変化（いわゆる覇権国<sup>6</sup>の交代）を指すものと言えるだろう。

## 第2節 人類運命共同体—中国が目指す国際社会

中国の台頭により「世界が百年に一度の大変局」を迎える中で、習近平が国際社会のあるべき姿として打ち出したのが人類運命共同体という理念である。人類運命共同体とは、以下に見るように、政治・安全保障・経済・文化・生態の各分野で共生する世界のことであり、その構築は中国の特色ある大国外交の努力目標とされている<sup>7</sup>。

人類運命共同体という言葉は以前から使用されていたが、習近平が考える人類運命共同体の内容を対外的に詳しく説明したのは、2017年に習近平がジュネーブで行なった演説「共に人類運命共同体を構築しよう」<sup>8</sup>であっ

た。同演説が説明する人類運命共同体の概要は次の5点からなる<sup>9</sup>。

- 1) 対話と協議を重視して恒久平和の世界を築く（政治）
  - ・対抗ではなく対話、同盟ではなくパートナーシップという関係を構築すべし
  - ・大国間で互いの核心的利益<sup>10</sup>と重大な関心事を尊重し、衝突対抗せず・相互尊重・ウィンウィンの協力という新たな関係を構築するよう努力すべし
  - ・コミュニケーションと誠意をもって接すればトゥキデデスの罠は避けられる
  - ・大国は小国を平等に扱い、覇道を歩んではならない
  - ・いかなる国も勝手に戦争に訴えることはできない
  - ・核兵器は全面的に禁止し最終的に廃絶すべき
- 2) 協働することで、普遍的に安全な世界を構築する（安保）
  - ・一国の安全が他国の犠牲（中文：**动荡**）の上に築かれてはならず、協力すべき
  - ・全ての国が、共通の総合的かつ協力的で持続可能な安全観を樹立すべき
  - ・テロは人類共通の敵。反テロは全ての国の共通任務
  - ・テロ・難民問題などは地政学的紛争と密接に関係、紛争解決が根本的な解決策
  - ・当事者は交渉で衝突を解消し他国は和平交渉を促し、国連の主導的役割を尊重すべき
  - ・感染症対策にWHOが指導的役割を果たし、国際社会は途上国に支援をすべき
- 3) ウィンウィンの協力を重視し、共に繁栄する世界を建設（経済）
  - ・発展は各国共通の最優先事項
  - ・主要経済国のマクロ経済協調強化が必要
  - ・WTOルール擁護。開放・透明・包括・被差別の多国間貿易体制支持。保護主義反対
  - ・グローバルガバナンスを改善し、公平・公正の問題

<sup>5</sup> 中国は今世紀半ばまでに「総合国力と国際的影響力がともにトップレベルの社会主義現代化強国」を築くとしており、中華民族の偉大な復興とは中国が世界最強の国になることと解されている。

<sup>6</sup> 中国語では「覇権」は悪い意味で使用されるが、国際政治学上の覇権国家は善悪とは関係ない用語であることに注意する必要がある。

<sup>7</sup> 王毅「践行中国特色大国外交理念 服务全面建成小康社会目标（展望“十三五”）」2016年5月4日人民日报

<sup>8</sup> 「共同构建人类命运共同体」2017年1月18日新华社

<sup>9</sup> 中国は2012年の第十八回中国共産党大会の報告（以下十八大報告という）で、中国の特色ある社会主義を建設するための全体構想として、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設の五つからなる「五位一体」を打ち出したが、習近平の人類運命共同体は「五位一体」の国際版ともいべきものである。

<sup>10</sup> 『中国的和平発展』（中国平和発展白書）（2011年9月6日）によれば、核心的利益とは、(1) 主権と領土保全、(2) 政治制度と社会の安定、(3) 経済社会の持続的発展、を指す。

を解決すべし

- 4) 交流を深め開放的で包容力のある世界を建設（文化）
  - ・文明の違いが衝突の原因になってはならず、人類文明進歩の原動力となるべき
- 5) グリーン・低炭素を重視し、クリーンで美しい世界を建設（生態）
  - ・パリ協定の合意は、気候変動がバナンズ史上のマイルストーン
  - ・中国は100%義務を果たす

中国がこのような人類運命共同体の概念を打ち出したのは、単に中国が理想とする国際社会を提示したのではなく、トッキディデスの罫の回避が明記されていることに示されるように、中国の台頭に伴い米国との衝突が起きるのを避けたいとの願望を反映したものと考えられる。

中国は人類運命共同体のサブバージョンと考えられる、周辺運命共同体、アジア運命共同体、中国 ASEAN 運命共同体、グローバル発展共同体、人類衛生健康共同体、地球生命共同体といった数多くの共同体も提唱している。

### 第3節 新型国際関係

#### 1. 新型国際関係の内容

新型国際関係<sup>11</sup>は、相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力（中文：合作共贏）と性格づけられている<sup>12</sup>。

<sup>11</sup> 新型国際関係という考え方は、2013年3月に習近平がモスクワ国際関係学院での演説で言及しており、ウィンウィンの協力を核心とする新型国際関係を構築することで「尊厳、発展の成果、および安全保障を共に分かち合う」としている。その後2014年11月の中央外事工作会議においても習近平は、ウィンウィンの協力理念を政治、経済、安全、文化等の対外協力の各方面において体现し、新型国際関係の構築を推進するよう強調している。また、新型国際関係は人類運命共同体と対で用いられることが多く、元々は両者の違いは不明瞭であった。新型国際関係を確立することで人類運命共同体が築かれるということのようである。

<sup>12</sup> 十九大報告 2017年10月28日人民日報。2012年の十八大報告では、「**建立更加平等均衡的新型全球发展伙伴关系**」という表現が使われているが新型国際関係という言葉は見当たらない。

「相互尊重」とは、各国の核心的利益と重大関心事を尊重し、各国の社会制度と発展の道を尊重し、各国の歴史文化伝統や発展段階の違い等を尊重するものとされ、そのために各国とのパートナーシップが重視される。

「公平正義」とは、大小強弱貧富にかかわらず国際関係に各国が平等に参加し、平等に発展の権利と機会を得ることである。その背景には、覇権主義、パワーポリティックス、冷戦思考など米国主導の国際秩序に対する反発がある。中国は国際的なホットイシューの妥当な処理に貢献し、気候変動・貧困脱却・反テロ・サイバーセキュリティ・地域の安全保障などで建設的役割を果たし、正しい義利観<sup>13</sup>を堅持して、グローバルガバナンスが公正で合理的になるよう推進するとしており、公平正義は国際秩序の改変につながる考え方である。

「ウィンウィンの協力」とは、新型国際関係の核心で、協力を以って対抗に換え、ウィンウィンで以ってゼロサムに換えることとされている。中国は自らの発展で世界に機会を提供し、一帯一路、RCEP 等地域協力、グローバル発展イニシアティブなどの提唱によりこれを実現しようとしているとしている<sup>14</sup>。

新型国際関係の確立で中核となるのは、「国連憲章の目的と原則を擁護し、内政不干涉や国家の主権・独立、領土保全の尊重といった国際関係の基本原則を擁護し、国連および国連安全保障理事会が担う世界平和を守るという主な責任を擁護し、対話と協力を進めるとともに、ウィンウィンを実現することである」<sup>15</sup>とされており、新型国際関係が国際秩序と密接に関係していることが分かる。

#### 2. 具体的な政策

中国が進めている新型国際関係の具体的な政策として第一に挙げられるのは、各国との間で同盟ではなくパートナーシップ関係を結ぶことであり、中国はすでに世界のほとんどの国とパートナーシップを結んでいる。日本との間では、1998年に「平和と発展のための友好パートナーシップ」を、さらに2008年に「戦略的互惠関係」

<sup>13</sup> 正しい義利観とは、習近平が途上国との関係でしばしば使用する語である。義とは道義、利とは相互の利益（互惠）を意味するが、途上国との関係では時には自身の利を捨てても義を取る、つまり途上国を支援するという意味で使われることが多い。中国外文局（2019；「正しい義利観」）

<sup>14</sup> 以上の相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力の説明は、孫明「**推动国际关系健康发展的中国方案**」2022年5月5日人民日報を要約

<sup>15</sup> 中国外文局（2019；「新型国際関係」）

を結んでいる。第二に、中国は、国際機関における中国および途上国の代表性と発言権を高めることに積極的である。第三に、上海協力機構（SCO）やBRICSなど中国主導の地域国際機関の強化、一帯一路やグローバル発展イニシアティブなどの開発支援の提供や提案、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻後には、グローバル安全保障イニシアティブを提案するなど、中国が提唱する新たな多国間の協力枠組みの構築を図っている。これらは、従来既存の枠組みの改善への参与にとどまっていた中国が、自ら新しい枠組みを提唱して国際秩序を自国に有利な方向に変えようとする動きとして注目される。第二および第三の点については、グローバルガバナンスの改革として後述する。

### 3. 新型大国関係と新型国際関係

新型大国関係は、新型国際関係が提起されるよりも以前の2010年頃から中国が米国に提起した<sup>16</sup>と言われているが、2012年2月に習近平（当時は国家副主席）が訪米した際にバイデン副大統領に「大国間の新たな進むべき道」として提示したことで注目されるようになった<sup>17</sup>。ただし、当時習近平が主張した内容は、「調和のとれたつきあい、健全な競争、ウィンウィンの協力（中文：和諧相处、良性竞争、合作共赢）」という当たり障りのないものだった。核心的利益と重大関心に対する相互尊重という言葉はあったものの、米国側はそれほど抵抗感を持たなかったようである。新型大国関係の概念がより明確な形で示されたのは、2013年6月に習近平が国家主席として初訪米しオバマ大統領と首脳会談した時であった。会談後記者に対してブリーフィングを行なった楊潔篪外相が、新型大国関係の基本的な考え方は、(1) 対抗せず、衝突しない、(2) 核心的利益と重大関心に対する相互尊重、(3) ウィン・ウィンの協力、というものであると説明したのである<sup>18</sup>。要するに、新型大国関係とは、互いに相手の核心的利益を尊重し対立を平和的に解決すべきというものであり、超大国として台頭しつつある中国が覇権国である米国と衝突するといういわゆるトウキディエスの罫を回避するための方策だったのである。米国は「新型大国関係」という概念を一旦受け入れ

たものの、2013年11月に中国が東シナ海に防空識別圏を設定してからは米国が新型大国関係という言葉を使用することはなくなり、その後の首脳会談の共同声明等でも使用されなくなった<sup>19</sup>。だからと言って中国が新型大国関係を諦めたわけではない。2016年6月に北京で行われた米中戦略経済対話の冒頭挨拶で習近平は、3年前に合意した米中の新型大国関係構築に向け前進しようと述べている<sup>20</sup>。また、中口関係は2013年の段階で新型大国関係と位置付けられており<sup>21</sup>、2022年2月のプーチン大統領の訪中の際に発出された中口共同声明には、「中口は共に、相互尊重・平和共存・ウィンウィンの協力という新型大国関係の構築を提唱し推進する」としている<sup>22</sup>。中国は米国に対しては新型大国関係という言葉こそ使わなくなったが、「相互尊重・平和共存・ウィンウィンの協力を堅持すべきである」と同様の主張をしている<sup>23</sup>。

## 第4節 国際秩序と中国

### 1. 公正かつ合理的な国際秩序の構築

習近平が起草責任者を務めた2012年の十八大報告は、「我々は多国間事務に積極的に参加し、国連・G20・上海協力機構・BRICSなどが積極的な役割を果たすことを支持し、国際秩序と国際システムが公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）と記述しており、現行の国際秩序は公正でない点や合理的でない点があると中国が考えていることを示している。2013年3月に国家主席としてロシアを初訪問した習近平は、モスクワ国際関係学院における演説<sup>24</sup>で「中口両国が共に発展することは、国際秩序と国際システムが公正で合理的に発展するためにプラスになる」と述べており、ロシアと共に国際秩序を変えていく姿勢を示した。

もっとも「国際秩序をより公正で合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）との表現は2007年の

<sup>19</sup> 高原明生（2014）pp.204-5

<sup>20</sup> 「为构建中美新型大国关系而不懈努力」2016年6月7日人民日報

<sup>21</sup> 中口共同声明（2013年3月22日）<http://cpc.people.com.cn/n/2013/0323/c64094-20889721.html> 2022年4月28日閲覧

<sup>22</sup> 中口共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日報

<sup>23</sup> 「习近平同美国总统拜登在巴厘岛举行会晤」2022年11月15日人民日報

<sup>24</sup> 「顺应时代前进潮流 促进世界和平发展」2013年3月24日人民日報

<sup>16</sup> 高木誠一郎（2014）によれば、新型大国関係は2010年5月の第2回米中戦略経済対話で戴秉国国務委員が提起した由。

<sup>17</sup> 「习近平同美国副总统拜登会谈」2012年2月15日付人民日報。同報道によれば、習近平は台湾やチベットなどの問題が中国の核心的利益に関わるとしている。

<sup>18</sup> 「杨洁篪谈习近平主席与奥巴马安纳伯格庄园会晤成果」2013年6月9日新華社

十七大報告にもあり、古くは鄧小平も天安門事件以降の中国の外交方針である「韜光養晦、有所作為」の有所作為とは国際政治経済新秩序を構築することだと述べている<sup>25</sup>。しかし、現実には鄧小平は米国が事実上仕切る国際秩序に挑戦しなかったし、江沢民、胡錦濤も同様であった。これに対し習近平は、中国が安保理常任理事国として特権を有する国連や、中国が大きな発言力を有するG20、中国主導で樹立された上海協力機構（SCO）やBRICSなどを使って米国主導の国際秩序を変えていこうとしている点で従来の指導者と大きく異なっている。

## 2. 中国は国際秩序の擁護者

しかし、2015年頃より中国は「現行の国際秩序をひっくり返すつもりはない」<sup>26</sup>とし、同年9月の国連演説で習近平は「中国は国際秩序の擁護者である」<sup>27</sup>と強調するようになった。その背景には、2014年当時米国で、中国がアジアで新たな国際秩序の構築を企んでいるのではないかとの憶測が高まっていたことがあり、中国の意図はそれを打ち消すことにあったと思われる<sup>28</sup>。国連演説に先立ち習近平は、中国が考えているグローバルガバナンスの「改革は、既存のシステムを解体して、それに代わる新しいシステムを作るというものではありません」<sup>29</sup>と述べ、現行秩序に挑戦しているわけではないとわざわざ強調している。このように米国への刺激を控

<sup>25</sup> 1990年12月24日に鄧小平が江沢民等に対して述べたもの。『鄧小平文選第三卷』p.363。

なお、香港の大陸系紙は鄧小平と思われる人物の発言として次の通り紹介している。「東西の冷戦は終わったが、西側諸国の第三世界に対する冷戦は始まっており、経済的なプレッシャーは非常に大きい。このような状況の下、わが国の外交政策は、これまで提示してきた十六字方針（注：冷静観察・站稳脚跟・沉着應付・韜光養晦のこと）を堅持すると共に、有所作為を付け加えなくてはならない」1992年11月19日香港文匯報

<sup>26</sup> 王毅記者会見 2015年3月9日人民日報

<sup>27</sup> 2015年9月28日習近平国連総会一般演説「携手构建合作共贏新伙伴 同心打造人类命运共同体」2015年9月29日人民日報 2020～22年に中国が行なった国連演説でも同様の発言を繰り返している。

<sup>28</sup> 趙明昊（2014）によれば、習近平が2014年5月のアジア相互協力信任措置首脳会議でアジア新安全観を打ち出し、地域安保の新たな枠組みを提唱したことや、一帯一路の提唱などで、米国内に「中国は強硬外交により地域秩序と国際秩序を変えようとしているのではないか」との疑念をよんだとしている。

え、いわゆるトゥキディデスの罠に陥ることを避けるために、中国は従来のように国際新秩序構築を言わなくなり、グローバルガバナンス改革を前面に出すようになったと考えられる。

また、2017年の十九大報告では、「グローバルガバナンスシステムと国際秩序が加速度的に変革している」との表現はあるものの、十八大報告までにあったような「国際秩序を公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」との表現はなくなり、その代わり「中国は国際秩序の擁護者である」とし「グローバルガバナンスシステムの改革と建設に積極的に参加していく」と述べている。ただし、「国際秩序をより公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）との表現はその後時々使用されており<sup>30</sup>、習近平が現行の国際秩序を変えるべきだと考えていることに変わりはない。2022年10月の二十大報告では「中国は国際秩序の擁護者である」との表現は無くなり、「グローバルガバナンスの改革・建設に積極的に参加」し、「グローバルガバナンスがより公正で合理的な方向に発展するよう推進する」としている<sup>31</sup>。

## 3. 中国が擁護する国際秩序と米国が主導する「世界秩序」

国際秩序を擁護するといっても中国が擁護するのは現行の国際秩序すべてではない。元外交官で習近平のお気に入りと言われている論客傅瑩は、習近平の2015年の国連演説を引用しながら、中国が擁護している国際秩序と米国が主導する「世界秩序」は同じではないと述べている。彼女によれば米国が主導する世界秩序は、西側の価値観、米国の軍事同盟、および国連を含む国際機関という三つの要素から構成されている。これに対し中国が擁護する国際秩序とは、国連憲章の目的と原則を核心とする国際秩序でありシステムであるとしている<sup>32</sup>。つまり中国が擁護する国際秩序は、米国が主導する「世界秩序」の三つの要素のうち三つ目の国連を含む国際機関とは重なり合うが、西側の価値観および米国の軍事同盟は

<sup>29</sup> 習近平書面インタビュー 2015年9月22日ウォールストリートジャーナル

<sup>30</sup> 例えば、習近平「推动中哈关系在继往开来中实现更大发展」2022年9月14日人民日報

<sup>31</sup> ただし、同年9月の王毅外相の国連一般演説では依然として「中国は国際秩序の擁護者である」と述べている。「王毅出席第七十七届联合国大会一般性辩论并发表演讲」2022年9月26日人民日報

<sup>32</sup> 傅瑩「国際秩序与中国作為」2016年2月15日人民日報

擁護すべき国際秩序に含まれないのである<sup>33</sup>。

このような国際秩序をめぐる中国の考え方がより明確な形で示されたのが、2021年3月にアラスカで行われた米中の外交対話であった。米国側からサリバン大統領補佐官とプリンケン国務長官、中国側からは楊潔篪中央外事弁公室主任と王毅外相が参加した。この会議は、バイデン政権発足後初の米中外交トップレベルの協議で注目を浴びたが、会議の冒頭記者がいる前で米中双方が一時間にわたり相手国を批判するという異例の展開になった。この席で楊潔篪は国際秩序に関して次のように述べた。「中国が従い、支持しているのは、国連を中心とする国際システムと国際法に裏付けられた国際秩序であり、一部の国が提唱するいわゆる『ルールに基づく』国際秩序ではない。」<sup>34</sup> この発言は上記傅瑩の考えを一層明確にしたものであり、米国を中心とする西側諸国の提唱するルールに基づく国際秩序は中国が従うべき国際秩序ではないと宣明したものである。中国の外交トップがこのような発言をしたことは極めて重要である。

さらに習近平は2021年5月末の政治局集団学習会において、「私たちは、多国間主義を提唱し、一国主義と覇権主義に反対し、国際社会がより公正で合理的な国際新秩序を共同で形成するよう導き、新型国際関係を構築すべきである」<sup>35</sup>（下線は筆者）と述べ、「国際新秩序」の形成という本音を漏らしている。

<sup>33</sup> 傅瑩は、西側の価値観および米国の軍事同盟は擁護すべき国際秩序に含まれない理由として、「第一に、西側は中国の政治体制に対して排他的で抑圧的である。第二に、米国が主導する集団防衛体制は中国の安全保障上の利益をカバーせず、中国の共通安全保障や協調的安全保障の概念とは正反対である」ことを挙げている。傅瑩「G20 峰会前看中美合作与分歧」（2016年8月31日）<http://www.scio.gov.cn/ztk/xwfb/jjfy/35063/mtbd35069/Document/1489876/1489876.htm> 2022年9月3日閲覧

<sup>34</sup> “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang And State Councilor Wang At the Top of Their Meeting - United States Department of State” <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-national-security-advisor-jake-sullivan-chinese-direct...e-of-the-central-commission-for-foreign-affairs-yang-jiechi-and-chinese-state-councilor-wang-yi-at-th/> 2022年9月22日閲覧

<sup>35</sup> 「加强和改进国际传播工作 展示真实立体全面的中国」2021年6月2日人民日报

#### 4. 中国が気に入らない現行国際秩序の諸点

中国が気に入らない現行の国際秩序とは具体的にどのようなものであろうか？ 国連創設75周年記念サミット（2020年）で習近平は、現在の国際関係の問題点を以下のとおり列挙している<sup>36</sup>。

- ・国際関係を支配し、他国の命運を左右し、発展を独占しようとする事
- ・自国のやり方を押し通し、覇権、覇道をおこなうこと、一国主義
- ・途上国の代表性・発言権が限られていること
- ・各国の利害調整が強国の言いなりで、制度とルールにより行われないこと
- ・大国が約束を遵守せず、例外主義やダブルスタンダードをやっていること
- ・法治の名の下で、他国の正当な権益を侵害すること
- ・冷戦思考、イデオロギーで線引きし対抗する、ゼロサム思考

さらに他の機会に習近平は以下についても批判している。

- ・保護主義<sup>37</sup>
- ・強権政治（パワーポリティックス）、カラー革命<sup>38</sup>
- ・国連憲章によらない制裁、域外管轄権の行使、デカップリング<sup>39</sup>

以上の諸点は中国が米国を批判するときにしばしば使っており<sup>40</sup>、習近平が気に入らないのは米国が仕切っている現行国際秩序であることがわかる。

#### 5. 中国が擁護する国際秩序

それでは、中国が擁護する国際秩序とはどのようなものであろうか？ 中国が近年繰り返し強調しているのは、「国連を核心とする国際システム、国際法を基礎とする国際秩序、国連憲章の目的と原則<sup>41</sup>を基礎とする国際関係の基本準則を擁護する」<sup>42</sup>ということである。

<sup>36</sup> 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日报

<sup>37</sup> 2020年習近平国連総会一般演説 2020年9月23日人民日报

<sup>38</sup> 中口共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日报

<sup>39</sup> 「携手迎接挑战、合作开创未来」2022年4月22日人民日报

<sup>40</sup> 例えば、中国外交部「美国对华认知中的谬误和事实真相」（2022年6月29日）

<sup>41</sup> 国連憲章の目的と原則とは、それぞれ憲章第1条の四つの目的、第2条の七つの原則を指す。

習近平は、「現代の世界で様々な対立や不公平が生じているのは、国連憲章の目的や原則が時代遅れになったからではなく、憲章の目的や原則が効果的に履行されていないからだ<sup>43</sup>」と述べている。また、「国連憲章の目的と原則は、国際関係を処理する上で最も遵守しなくてはならないものであり、国際秩序安定の重要な礎石である<sup>44</sup>」とも述べ、国連憲章の目的と原則を高く評価し尊重する姿勢を示している。

習近平はさらに「国際ルールは193カ国の国連加盟国が共同で制定し、遵守すべきで、例外はあってはならない<sup>45</sup>」とし、2022年2月のプーチン大統領訪中の際に発出された中ロ共同声明<sup>46</sup>では、「普遍的に認められ、国際法に準拠した取り決めやメカニズムを一部の国が制定した『小グループ』の規則で置き換える試みに反対する」として米国を牽制している。他方で、「中ロ両国は、大国および国連安保理常任理事国として責任と道義を持って、国連が国際的問題の中心的な調整役を果たすという国際システムを断固擁護する」と述べており、常任理事国としての特権を手放す意向はないようである。

## 第5節 グローバルガバナンス改革と中国

### 1. グローバルガバナンス改革—消極姿勢から積極姿勢へ

習近平は2015年9月のウォールストリートジャーナル紙の書面会見で、「世界の変局が進み、人類が直面する国境を越えたグローバルな主要課題が増加するにつ

<sup>42</sup> 例えば、二十大報告（2022年10月16日）

<sup>43</sup> 習近平「推動全球治理体制更加公正更加合理」2015年10月13日 <http://jhsjk.people.cn/article/27693518> 2022年5月1日閲覧

<sup>44</sup> 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日報

<sup>45</sup> 「在中华人民共和国恢复联合国合法席位50周年纪念会议上的讲话」2021年10月26日人民日報

<sup>46</sup> 中ロ共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日報

<sup>47</sup> 習近平インタビュー 2015年9月22日ウォールストリートジャーナル

<sup>48</sup> グローバルガバナンスとは、一般に「国際的な共通課題に対する集団的管理」と定義される。中国も同様の意味合いでグローバルガバナンス（中文：全球治理）という語を用いているが、国と国、あるいは国と国際機関との関係で論じられることが多く、グローバルガバナンスにおける個人やNGOの役割についての議論はほとんど見られない。

れ、グローバルガバナンスシステムとメカニズムの調整と改革が必要であると考えています<sup>47</sup>」と述べ、グローバルガバナンス<sup>48</sup>の改革に積極的な姿勢を示した。

元々中国は多国間外交に消極的であり、グローバルガバナンスの改革に積極的に貢献すると表明するようになったのは比較的最近である<sup>49</sup>。習近平がグローバルガバナンスについて積極的に発言したのが確認されるのは、2013年3月のBRICS首脳会議に出席した際である。この時は、「全球経済治理体系」という形で主に世銀やIMFといった国際金融分野の改革に焦点が当たっていた<sup>50</sup>。しかし翌年6月の平和共存五原則60周年記念大会の講話では、パワーバランスの変化と結びつけてグローバルガバナンスシステム全体の改革を主張するようになった<sup>51</sup>。

### 2. グローバルガバナンスの改革と国際秩序

2014年11月の中央外事工作会議で習近平は、「変革期にある世界は今、国際システムと国際秩序が大きく調整中にあり」「国際秩序をめぐる争いは長期にわたる」との認識を示し、「多国間外交を効果的に推進し、国際システムとグローバルガバナンスの改革を推進し、中国と途上国全般の代表性と発言力（中文：話語権）を高めるべきである<sup>52</sup>」と檄を飛ばしている。さらに2015年10月の政治局の集団学習会では「中国がグローバルガバナンスに参加する基本的な目的は、“二つの百年”の奮闘目標<sup>53</sup>の実現と中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現させるのに役立つためである」と述べている<sup>54</sup>。習近平は、新興市場国家や多くの途上国の高成長により国際社会のパワー分布に革命的な変化が生じてお

<sup>49</sup> グローバルガバナンスへの関与の受動的姿勢に関してはDavid Shambaugh（2013）第4章に詳しい。

<sup>50</sup> 「习近平接受金砖国家媒体联合采访」2013年3月20日人民日報

<sup>51</sup> 「在和平共处五项原则发表60周年纪念大会上的讲话」2014年6月29日人民日報 同講話で習近平は「国際関係を合理的なものにするよう共に推進すべきである。我々は、国際的なパワーバランスの新たな変化に則したグローバルガバナンスシステムの改革を推進し、各国の関心と訴えを反映し、広範な途上国の正当な権益をよりよく保護する必要がある。」と述べている。

<sup>52</sup> 「中央外事工作会议在京举行 习近平发表重要讲话」2014年11月30日人民日報

<sup>53</sup> 中国共産党創立百周年の2021年までに小康社会を、新中国建国百周年の2049年までに社会主義現代化強国を実現すること

り、各国の利害の公正な調整と増加するグローバルな課題に対処するためにグローバルガバナンスの強化と変革が時代の潮流となっているとしている。そして、「グローバルガバナンスの変革は、各種のグローバルな課題への対応に関わるだけでなく、国際秩序や国際システムのルールや方向性を定めることに関わる；また、経済力の戦いだけでなく、国際秩序や国際システムの長期的な制度配置における各国の地位と役割に関わるものである」（下線は筆者）と述べ、グローバルガバナンスの改革が国際秩序と国際システムの変化につながることを強く意識していることがわかる。

つまり、習近平は、中国がグローバルガバナンスの改革に積極的に関わることで、中華民族の偉大な復興に有利なように国際秩序や国際システムを変えていこうと考えているのである。

### 3. グローバルガバナンスの改革に関する中国の方針

習近平はグローバルガバナンスの改革について次のような方針を打ち出している<sup>55</sup>。

- 1) 途上国の代表性と発言権の強化  
「IMF や世界銀行などの国際経済金融機関が国際情勢の変化を効果的に反映し、特に新興市場国や途上国の代表性と発言力を高めるよう促進すべきである」
- 2) 国際経済金融分野、新分野、地域協力などにおける新たな仕組み・ルールづくり
- 3) 国際社会の能力強化  
資源エネルギー安全保障、食糧安全保障、サイバー情報セキュリティ、気候変動対応、テロ対策、感染症予防などのグローバルな課題に取り組む国際社会の能力強化
- 4) 中国文化を含むグローバルガバナンスの理念の発揚

### 4. 中国がグローバルガバナンスの改革として実際にやっていること

習近平政権になってから中国のグローバルガバナンス改革への参与は下記の通り多岐にわたっている。

- 1) 国連や既存の国際機関のトップクラスに中国人を送り込む<sup>56</sup>
- 2) G20 を G7 にかわる世界経済の調整機関として極

<sup>54</sup> 習近平「推動全球治理体制更加公正更加合理」2015年10月13日新華社

<sup>55</sup> 同上

めて重視

中国をはじめとする新興市場経済国が多数参加している「G20 をグローバル経済ガバナンスの主たるプラットフォーム」<sup>57</sup> とすべきとしている。

### 3) 上海協力機構（SCO）の強化・拡充

SCO は元々ソ連解体後の中央アジアの安定を目的とした地域国際機関で、反テロを目的とした共同軍事演習を行うなど安全保障面での協力が目立っていた。中国は SCO を「同盟ではなくパートナー、対抗ではなく対話」<sup>58</sup> のモデルとすべく非常に重視しており、「持続可能な安全保障に基づく多極化世界を推進するために SCO の役割を包括的に強化」し、SCO を反テロ組織から経済協力・科学技術協力・教育文化交流などのプラットフォームにすることを考えている<sup>59</sup>。メンバーの拡充にも熱心で、2017 年にインドとパキスタンが加盟し、2022 年の首脳会議ではイランが加盟国となったほか、モンゴル、ベラルーシ、アフガニスタン、トルコ、スリランカ、カンボジア、ネパール、アゼルバイジャン、アルメニアからも首脳が参加している。将来的には、ユーラシアの多くの国を網羅した中国主導の国際機関となる可能性も排除されない。

ウズベキスタンで開催された 2022 年 9 月の SCO 首脳会議には習近平とプーチンが参加したが、あたかもロシアのウクライナ侵攻がなかったが如く、人類運命共同体と新型国際関係の意義や国連憲章の重要性に言及しつつ、「より民主的で公正な多極化した世界秩序の構築」を目指すという共同宣言が発表された<sup>60</sup>。王毅外相は、SCO へ

<sup>56</sup> 国連関係機関の中国人職員数は 2009 年の 484 人から 2019 年には 829 人となり、2019 年時点で 15 ある国連専門機関のうち 4 機関で中国人がトップとなっている。

「国際機関に日本人を送り込め」2021 年 4 月 21 日 NHK 政治マガジン  
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/58370.html> 2022 年 9 月 19 日閲覧

<sup>57</sup> 2016 年 9 月に杭州で開催された G20 サミットの後の政治局集団学習会での習近平発言。習近平「**加强合作 推动全球治理体系变革 共同促进人类和平与发展崇高事业**」2016 年 9 月 27 日 <http://jhsjk.people.cn/article/28747882> 2022 年 9 月 5 日閲覧

<sup>58</sup> 「**擘画上合发展蓝图 共促地区繁荣稳定**」2022 年 9 月 13 日人民日報

<sup>59</sup> 中口共同声明（2022 年 2 月 4 日）2022 年 2 月 5 日人民日報

の習近平主席の参加は、「SCOの“友人の輪”によって米国による対中“包囲網”を打破する戦略的行動である」<sup>61</sup>との見方を紹介することで本音を漏らしている。

- 4) 新たな枠組みの提唱：一帯一路、AIIB、グローバル発展イニシアティブ、グローバル安全イニシアティブなど

中国は、途上国のインフラ整備と国境を超えた物流の強化を図る一帯一路構想を提唱し、それをファイナンスするためのAIIB（アジアインフラ投資銀行）を設立した。さらに、2021年の国連総会一般演説で習近平はSDGsを念頭に置いたグローバル発展イニシアティブを提唱し、また、ロシアのウクライナ侵攻後には、グローバル安全イニシアティブを提唱した<sup>62</sup>。

- 5) 以上に加え、中国はサイバー空間、深海、極地、宇宙などの国際規則制定に積極的参加しており、TPP加盟申請もその一環と考えられる。
- 6) 中国は以上の政策を実行するにあたり、ロシアと途上国との連携を重視。

習近平は国家主席就任以来2022年9月までに39回プーチン大統領と会談しており、米国を中心とする国際秩序に強く反発しているロシアとともに現行の国際秩序を変えようとしている。また、中国は、ASEAN、アフリカ諸国、アラブ諸国、中南米諸国、太平洋島嶼国などの途上国グループとの首脳会談を積極的に開いて途上国との連携を深めている。

## 第6節 ロシアのウクライナ侵攻—中国の矛盾した対応

以上の通り、中国は米国との正面衝突を避けながら国際秩序を自国に有利に変えようと様々な努力を重ねてきた。中でもロシアとの協調は習近平外交の基軸とも言えるもので、2022年の北京冬季五輪に出席したプーチンとの間で発出された中ロ共同声明は、ロシアと足並みをそろえて国際新秩序を築いていくことを事実上宣明した綱領的文書であった<sup>64</sup>。しかし、その3週間後のロシア

<sup>60</sup> 「上海合作組織成員國元首理事會撒馬爾罕宣言」2022年9月17日人民日報

<sup>61</sup> 「滄海橫流領航向、絲路古道煥新機」2022年9月18日人民日報

<sup>62</sup> 「携手迎接挑战、合作开创未来」2022年4月22日人民日報

<sup>63</sup> 楊潔篪「推动构建人类命运共同体」2021年11月26日人民日報

のウクライナ侵攻はそのような中国の努力に冷水を浴びせると共に、国際秩序をめぐる中国の本音をあぶり出してしまった。

### 1. 矛盾した対応—国連憲章の目的と原則との関係

ロシアのウクライナ侵攻は、習近平が主張してきた人類運命共同体と新型国際関係、および中国が擁護する国連中心の国際秩序からは全く許容できないはずのものである。しかしながらロシアのウクライナ侵攻の翌日（2月25日）王毅外相が表明した中国の立場<sup>65</sup>は矛盾に満ちていた。中国の立場の第一点目は、主権と領土保全の尊重、国連憲章の目的と原則遵守であり、これはウクライナ問題にも適用されるとした。第二点目は、NATO拡大という状況下、ロシアの安全に関する正当な要求を重視し妥当に解決すべきであるというものである。第一点目は中国がロシアの行動を支持しないことを示し、第二点目はロシアへの配慮である。習近平は、「国連憲章の目的と原則は、国際関係を処理する上で最も遵守しなければならないもの」<sup>66</sup>と述べていたにも関わらず、2月25日のプーチンとの電話協議で「ロシアの指導者が現在の危機的状況でとった行動を尊重する」<sup>67</sup>と述べ、ロシアのウクライナ侵攻を事実上是認してしまった。

### 2. ロシアを非難せず、米国を非難する中国

中国は現実には戦争を起こしたロシアを非難せず、米国こそが「仕掛人」であると厳しく非難した<sup>68</sup>。ロシアのウクライナ侵攻後、中国が作成した教員研修用資料の一

<sup>64</sup> 中ロ共同声明（2022）は、前文に加え民主観、発展観、安全保障観、国際秩序観から構成されており、いずれも習近平が折に触れて表明してきた考え方を体系的に述べたものになっている。

<sup>65</sup> 「王毅阐述中方对当前乌克兰问题的五点立场」2022年2月27日人民日報

<sup>66</sup> 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日報

<sup>67</sup> 「俄罗斯总统普京与中华人民共和国主席习近平进行了电话会谈」2022年2月25日在中国ロシア大使館 [https://beijing.mid.ru/zh/news/\\_00121/](https://beijing.mid.ru/zh/news/_00121/) 2022年3月4日閲覧。中国側は習近平のこの発言を公表していない。

<sup>68</sup> ロシアがウクライナに侵攻した2月24日の中国外交部スポークスマン発言。 [https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/202202/t20220224\\_10645295.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202202/t20220224_10645295.shtml) また人民日報も同様の記事を掲載。「美国对危机负有不可推卸的责任（钟声）」2022年3月29日人民日報

部が香港紙に掲載された。「なぜロシアはウクライナに出兵したのか」と題する資料には、次のようなことが書かれている<sup>69</sup>。

- 1) ウクライナの政治は腐敗し、党派が乱立し、経済は疲弊し、民族は分裂しており、過去8年間に政府軍やナチス分子は東部で1万4千人のロシア人を殺害、2014年の後も一連の非理性的対外政策をとり、ロシアを恨み、大量破壊兵器の製造に着手し、NATOに加入しようとした。
- 2) NATOの5回の東方拡大が、ロシアの戦略的空間を狭め、ロシアを追い詰めた。
- 3) 米国はロシア・ウクライナの悲劇の仕掛人である。ウクライナに27億ドルの軍事支援を行い、ロシアとウクライナの対立をあおり、矛盾を激化させた。米国はロシアを挑発して戦争を起こさせ、…、欧州とロシアを離間させ、欧州を支配して、漁夫の利を得ている。(以下略)

中国はロシアの主張をそのまま認める形で、米国を非難しているのである。

### 3. 中国がロシアを非難しない理由

中国がロシアを非難しない理由はいくつか考えられる。

第一は、ロシアのウクライナ侵攻は、中国が国際新秩序を形成する上で有利だからというものである。ロシアがウクライナに侵攻した翌日鄭永年香港中文大学（深圳校）教授は、「米国はロシアを軽視することができなくなり、欧州からインド太平洋への戦略的移行が大幅に遅延する」ことになるから、「新たな世界秩序を形成する上で中国がより重要な役割を演じることができる」と論じている<sup>70</sup>。ただし鄭永年は、ロシアが15～20年かけて欧州で「小ソ連」を形成するだろうと予想しており、ロシアがウクライナで苦戦することは想定していなかったとみられる。鄭永年とは考え方は異なるものの、ウクライナ問題で米口および欧州が疲弊し、結果として中国に有利であるとの考え方をする中国人もいる。

第二は、中国がロシアを非難してロシアを敵に回してしまうと、中国は米口双方と敵対することになり不利になるというものである。リアリストとして有名な閻学通清華大学教授は、「中国の態度如何によらず米国の中国封じ込め戦略は軽減されない」「中国は軍事大国の隣国ロシアと敵対したくない」と述べている<sup>71</sup>。中国がロシ

アを非難したからといって、中国を「最も主要な戦略的競争相手」(our most consequential strategic competitor)<sup>72</sup>と位置付けている米国の対中政策が変わることはないと考えているのであろう。

第三は、習近平外交との関係である。習近平はロシアとの協調を基軸として米国主導の国際秩序を変えようとしてきたが、ロシアを非難すれば習近平外交の失敗を認めることになるだけでなく、その後の展望も見通せなくなり、外交政策を根本から見直すが必要になる。これは習近平にとり耐え難いことであり、内政的にも持たない。

他方、中国がロシアを明示的に支持することのマイナス面は大きい。第一に、欧米との関係が決定的に悪化することである。第二に、人類運命共同体や新型国際関係の理念や国連中心の国際秩序の擁護者といった中国の従来の主張が空虚なものであったことを白日の下にさらすことになることである。

結局中国はロシアを支持はしないが非難もせず、ロシアとの関係は従来通り続ける<sup>73</sup>という道を選んだ。

### 第7節 まとめ—明らかになったこと

習近平の発言や中国の公式見解および実際の外交活動から、以下のようなことが明らかとなった。

まず、「世界は百年に一度の大変局にある」とは主として中国の台頭に伴うパワーバランスの変化を指し、中国がいずれ米国を凌ぐ超大国になるという世界の変化(覇権国の交代)を指している。

第二に、人類運命共同体とは、超大国中国が構築を目指す政治・安保・経済・文化・環境の各分野で共生する国際社会を指す。新型国際関係は人類運命共同体と表裏一体の関係にあり、新型国際関係を構築することにより人類運命共同体の実現につながる。新型国際関係は、(核心的利益の)相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力から成るが、公平正義には現行国際秩序の改変が含まれる。

第三に、中国は、中国の台頭により国際社会のパワーバランスが変わったのだから、国際秩序もそれを反映したものに変わるべきであると考えている。中国は国際秩

<sup>71</sup> Yan Xuetong (2022)

<sup>72</sup> DOD “Fact Sheet: 2022NewDefenceStrategy” <https://media.defense.gov/2022/Mar/28/2002964702/-1/-1/1/NDS-FACT-SHEET.PDF> 2022年6月16日閲覧

<sup>73</sup> 2022年3月30日の中ロ外相会談において王毅外相は「中ロ関係をより高いレベルに押し上げたい」と述べ、あたかもロシアのウクライナ侵攻がなかったような対応をしている。2022年3月31日人民日報

<sup>69</sup> 「内地多校「撐俄」培訓惹議 新聞稿被刪」2022年3月28日付明報に掲載された研修資料の写真(中国内のネットに掲載されたもの)から訳出。

<sup>70</sup> 鄭永年(2022)

序の擁護者であると主張しており「国連を核心とする国際システム、国際法を基礎とする国際秩序、国連憲章の目的と原則を核心とする国際関係の基本準則を擁護する」としている一方、西側の価値観と米国が主導する同盟関係は、中国が擁護すべき国際秩序に含まれないとし、米国が仕切る現行国際秩序に不満である。

第四に、中国はグローバルガバナンスの改革という形で現行のルールを変更し、結果として自国に有利な国際秩序の形成を試みている。既存国際機関に中国人を送り込むことで影響力を増し、ロシアおよび途上国と組んでグローバルガバナンスを改革することにより米国をはじめ西側諸国の国際的影響力を削ごうとしている。また、一帯一路などの提唱や SCO のような西側先進国を含まない国際機関の強化拡大により国際的影響力を強化している。

第五に、中国はロシアのウクライナ侵攻に対し、一方で主権と領土保全の尊重、国連憲章の目的と原則の遵守を主張しつつ、他方でロシアの安全に関する正当な要求は重視されるべきであるとして、ロシアを支持もしなければ非難もしないとの立場をとったが、米国に対しては紛争の「仕掛人」であると非難している。

## 第8節 考察と結論

### 考察

以上の中国の公式見解や外交政策およびロシアのウクライナ侵攻に対する中国の対応から読み取れることは以下のようなことであろう。

中国の実力が米国を凌駕する見通しが出てきた「世界は百年に一度の変局」にある中で、習近平としては「中華民族の偉大な復興」という中国の夢を実現するために米国が事実上仕切っている現行の国際秩序を変えたいと考えている。しかし、覇権国の交代に伴い戦争が起きやすいというトゥキディデスの罠に陥ることも避けたいと考えており、平和裡に覇権の移行を実現するために、米国と対立する軍事大国であるロシア、新興市場経済国、および広範な途上国を味方につけようとしている。そのために、多くの国にとって反対しにくい人類運命共同体や新型国際関係の理念を掲げるとともに、既存国際機関の改革や一帯一路の提唱などといったグローバルガバナンスの改革という形で現行の国際秩序を変える努力をしてきた。また、国連システムや国際法および国連憲章を擁護することで、中国は自国本位の国際秩序を構築しようとしているのではなく、あくまで本来あるべき公正な国際秩序を擁護しているのであると主張してきた。

このような中国にとりロシアのウクライナ侵攻は深刻な試練となった。主権と領土保全の尊重は台湾問題を抱

える中国が擁護する国際秩序の最も重要な要素である一方、ロシアとの協調関係は中国が米国主導の国際秩序を打ち崩す上で最も重要な二国間関係だからである。結局中国は、ウクライナ問題に関しては、ロシアを支持しないと同時に非難もしないという曖昧な態度をとった。このことは、中国が主張してきた人類運命共同体、新型国際関係、および中国が断固擁護するとしてきた国連中心の国際秩序などの原理原則よりも米国との対抗上有利かどうかを優先したことを示している。

### 結論

以上の考察から、習近平が目指している国際秩序とは、以下になるだろう。まず最大の目的は、米国主導の国際秩序から中華民族の偉大な復興を実現するために有利な国際秩序に変えることである。したがって、中国が目指す国際秩序の諸要素は、一義的には中国が米国を凌駕するのに有利か否かによって決まってくる。米国主導の国際秩序を変える方法として、中国が特権を有する国連システムは変更せず、ロシアや新興市場経済国および広範な途上国を味方につけ、グローバルガバナンスの改革という名目でルールを変更する形で行っている。グローバルガバナンス改革の試みとしては、国連・国際金融機関などの既存国際機関や G20 などにおける中国および途上国の発言権の強化、SCO (上海協力機構) や BRICS など中国が主導する国際機関の拡大強化、一帯一路・グローバル発展イニシャティブ・グローバル安全イニシャティブなどの中国独自のイニシャティブが挙げられる。

### インプリケーション

新興大国である中国が米国中心の現行国際秩序を変えようとし、米国がそれを阻止するために圧力を加えるという構図には既視感がある。太平洋戦争に至る日本と米国の関係である。米英中心の国際秩序に不満であった日本は 1938 年に近衛内閣が東亜新秩序を打ち出し、1940 年には日独伊三国同盟を結び、1941 年には ABCD 包圍陣に反発してついに開戦に至った。

超大国になった中国を国際社会から排除することは極めて困難である上、無理にこれを行おうとすれば戦争の危険が現実のものとなりかねない。その際矢面に立つのは日本である。それを防ぐには、中国の思惑を十分理解した上でなお中国との共存の方途を考える必要がある。

現在までのところ中国は少なくとも口では「現在の国際秩序をひっくり返すつもりはない」と言っており、戦後の国際協調の象徴である国連システムや国連憲章を擁護すると声高に主張しているのであるから、外交によっ

て平和共存を実現する余地はある。また、国際経済面でも経済安保上中国への過度の依存を是正する必要があるが、これまでのところ中国は自国に不利な WTO の裁定にも従っており、デカップリングのような中国を排除するやり方は現行の国際秩序に反するばかりでなく対立的世界を生み出し戦争の危険性を高めるから不適切である。今こそ外交のビジョンが必要である。

#### 参考文献

中国外文局 (2019) 『キーワードで中国を知る』

[http://japanese.china.org.cn/jp/china\\_key\\_words/index.htm](http://japanese.china.org.cn/jp/china_key_words/index.htm)

高木誠一郎 (2014) 「米中関係と日本」『国際問題』 No.628、日本国際問題研究所

高原明生 (2014) 『開発主義の時代』 岩波新書

David Shambaugh (2013): CHINA GOES GLOBAL: THE PARTIAL POWER, Oxford

University Press. [加藤祐子訳、(2015) 『中国グローバル化の深層—「未完の大国」が世界を変える』 朝日選書。]

Yan Xuetong (2022), "China's Ukraine Conundrum/ Why the War Necessitates a Balancing Act", Foreign Affairs, May 2

<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-05-02/chinas-ukraine-conundrum>

趙明昊 (2014) 「習奥会推動中美關係再出發」『瞭望新聞周刊』 第 46 期

鄭永年 (2022) 「乌克兰战争与世界秩序重建？」『国际网』 2022 年 2 月 25 日

<http://comment.cfnisnet.com/2022/0225/1325030.html>